

令和7年度 学校応援団推進事業

1 背景

学校教育において、地域の人材や資源を活用し、学校・家庭・地域が連携・協働する「社会に開かれた教育課程」の実現が求められている。一方、教職員は多岐にわたる業務を担っており、学校と地域との連絡調整についても教職員が担うことで、負担が増加することが課題となっている。また、地域住民等がこれまで培ってきた知識や経験を学校教育に生かす機会を拡充し、家庭・地域の教育力を学校教育につなげていくことも求められている。

家庭を含む地域
全体で学校教育
を支援する体制
づくりを推進

2 現状・課題【社会に開かれた教育課程への対応】

各学校では、地域の人材や地域資源を活用した学習、「おがわ学」等を通して、学校と地域との協働による教育活動を進めている。しかし、地域人材の発掘や学校との連絡調整、活動内容の調整等を教職員が担うことは、教職員の負担につながることから、学校と地域をつなぐコーディネート体制の充実が必要である。そのため、地域学校協働活動推進員を配置し、学校と地域との連絡調整を行うことで、教職員の負担軽減を図るとともに、地域人材を活用した協働学習を継続的・効果的に実施できる体制を整備する必要がある。

3 事業内容【課題解決のために学校応援団推進事業で取り組むこと】

町立小中学校及び町内にある県立高等学校において、地域住民等が参加する授業や協働学習を実施する。そのため、地域学校協働活動推進員を年間100日配置し、学校と地域との連絡調整や地域人材の活用に係るコーディネートを行う。これにより、学校と地域が連携・協働するための体制を整備し、教職員の負担軽減を図りながら、地域の人・ものを活用した授業や「おがわ学」等の充実を図る。

4 目標【本事業で達成するアウトカム】

学校と地域との連携・協働体制を構築し、地域人材や地域資源を活用した協働学習の実施機会を増やす。

地域の方が参加する協働学習の実施回数

数値（回）現状値：40回 令和7年度の目標値：60回 令和7年度の実績値：60回

5 評価・分析【事業における成果、課題、改善点等】

【成果】地域学校協働活動推進員が学校と地域との連絡調整を担うことで、教職員の負担軽減を図りながら、地域人材を活用した協働学習を実施することができた。また、地域の人・ものを活用した授業や「おがわ学」等の実践を通して、児童生徒が地域の人や資源に触れる機会の充実につながった。

【課題】学校と地域との連携・協働を継続的に進めるためには、地域人材の発掘・確保や、学校の教育活動と地域人材を適切につなぐコーディネート機能の充実が必要である。また、協働学習の実施回数だけでなく、児童生徒の学びや教職員の負担軽減など、事業の教育的効果についても把握していく必要がある。

【改善点】今後も地域学校協働活動推進員を活用し、学校と地域との連絡調整を円滑に行うとともに、地域人材や地域資源の情報を整理・共有し、学校のニーズに応じた活用を促進する。